

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/
jcp-tsukun@hotmail.com

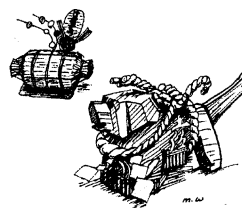
No. 2416
2018年1月15日
定価 1部 10円



栃木市巴波川 若松倫夫画

新春座談会

日本共産党
通研支部の ②
責任者を交えて



今回は、総選挙結果をどう見るか、北朝鮮問題、核兵器禁止条約の意義、全国の職場のたたかひの前進、安保法制で知らない間に戦争に巻き込まれる危険などについて話し合いました。

軍拡予算、武器輸出、軍学共同
「戦争する国」への体制づくり

編集部 安保法制(戦争法)による「戦争できる国」づくりがどんどんエスカレートしています。その点いかがですか。

T ええ、その一つは軍事費の拡大です。軍事費は6年連続の増額で、2018年度予算は、5兆1911億円と過去最大です。二つには、2014年4月に武器輸出三原則が撤廃され、「防衛生産・技術基盤戦略」が策定されました。防衛装備庁設置により武器輸出が推進されています。三つは、大学・研究機関との研究協力を本格化させる軍学共同の推進です。ですから「安保法制＝戦争法廃止、

南北高官級会談での合意について

日本共産党 志位和夫委員長が談話

2018年1月10日

一、韓国と北朝鮮による約2年ぶりの南北高官級会談が9日に開かれ、平昌冬季五輪への北朝鮮代表団の派遣、軍事当局間

の会談の開催などで合意したことを歓迎する。この一歩が、破壊をもたらす戦争を回避し、地域の緊張緩和、朝鮮半島の非

核化につながることを、強く期待する。
一、どんな困難があろうと「対話による平和的解決」こそ唯一の方策である。日本政府がこの流れを促進する協力を行うよう求めるとともに、関係当事国が挑発や緊張を高める行動をとらないよう呼びかける。

「九条守れ」、軍拡と武器輸出反対、軍学共同反対で広範な国民と連帯したたたかひが大事になっています。

軍事費を削って福祉・教育の充実を

Y 軍事費は、北朝鮮への対応を口実に陸上型迎撃ミサイルシステム(イージス・アショア)など、米国の高額兵器の買い取りのための費用が盛り込まれました。19年度以降に支払いが生じる新たなツケ払い(新規後年度負担)が2兆1164億円にのぼる。その財源対策として安倍政権は社会保障の切り捨てをすすめています。社会保障の自然増分を1300億円削減予定で、安倍政権の6年間の削減額は1・6兆円に達する。M 少子高齢化を「国難」といって衆院解散の口実にした安倍首相ですが、少子化対策費の伸びはわずか1・4%。保育所待機児童が大きな社会問題になるなか、安倍政権は20年度までに32万人分の保育の受け皿を整備するとし、18年

度予算案で8・5万人分の整備費として1231億円を計上しました。しかし、32万人分は非現実的な過少見積もりで、いまのままなら約60万人分不足するとの試算もある。その解消には約8690億円、つまり軍事予算の新規後年度負担の約4割あれば実現できます。

S 安倍首相は、トランプ大統領の訪日みやげに米国の高額兵器を購入する約束をした。税金は安倍首相のポケットマネーではない。政治の私物化だ。



K 安倍首相は外遊のたびに軍需企業の代表を帯同し、武器輸出のトップセールスをしている。憲法9条の国日本の首相が「死の商人」でよいのか。

Y 自民党は憲法改正案をとりまとめ、早ければ1月からの通常国会に提出し、9月からの臨時国会で国会発議、というスケジュールを描いているとも言われている。いま、田原総一郎、なか

職場から

題の平和的解決につな
げて欲しい」

× ×

新春座談が話題に。

「3野党と市民連合の
共闘が前進したことは
よかった」「背景に共
闘をあきらめない共産
党の大局に立った決断

韓国と北朝鮮の高官級
会談が開催(9日)。「2
年ぶりの南北対話だ」「北
朝鮮が平昌冬季五輪参加
を表明した」「北朝鮮間

【4面へ続く】

にし礼、益川敏英、梅原猛氏ら19人が呼びかけ人になって「9条改憲に反対する3000万署名」運動が取り組まれている。これを急いでたくさん集め、国民世論を目に見える形にして、国会発議を阻止したい。

「軍事研究はしない」

戦後の原点を再確認した

日本学術会議

編集部 いま軍学共同の話がでしたが、防衛装備庁が「安全保障技術推進制度」で大学や国の研究機関、企業の実験者を軍事研究に動員しようとしているのは大問題ですね。

T ええ、そうした防衛装備庁の攻勢のもとで、日本学術会議の大西会長(当時)は「自衛目的の基礎研究は一定の範囲で許容されるべき」との考えでした。日本学術会議は、一昨年5月、防衛装備庁の「安全保障技術推進制度」をはじめ、軍事研究を容認するかをめぐって「安全保障と学術に関する検討委員会」を設置して議論してきました。

M もともと日本学術会議は創立以来、「軍事研究を行わない」ことを基本方針としてきました。創立総会(1949年)で「われわれは、これまでわが国の科学者がとりこみだした態度について強く反省し」と決意を表明し、それは第6回総会(1950年)「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」、第49回総会(1967年)「軍事目的のための科学研究を行わない声明」で繰り返し確認されてきました。これが戦後確立

された研究規範です。

T 日本学術会議は昨年3月、検討委員会で11回の議論をまとめ、「軍事的安全保障研究に関する声明」を公表し、軍事研究容認の考えを排し、戦後の「2つの声明を継承する」と表明した。

K この声明を受けて大学内で議論がすすみ、応募を認めない方針をはっきりさせたところも多い。

S その点は重要な前進だ。ただ、声明では防衛装備庁の資金制度の廃止に踏み込んで欲しかった。また軍事研究かどうかの判断を大学や研究機関に丸投げしたとの批判もある。



T 昨年10月に山極壽一京都大学総長が学術会議の新会長となった。山極会長は新声明について、「学会や研究機関、全国の大学などに判断を丸投げしており、軍事研究の可否を判断するのが、個人なのか組織なのか、拘束力があるのかないのか、何も言っていない」と強調し、学術会議として新たなガイドラインや倫理規定を検討する考えを示しました。

Y 防衛装備庁は、技術は軍用にも民生にも使えるデュアルユースだと研究者を取り込もうとしている。学術会議の議論はこれに対する態度に曖昧さが残った。新会長のもと、すっきりするよう期待したい。

「デュアルユース」

軍事研究への動員なら思想宣伝

K その「デュアルユース」の話ですが、

昨年12月に行われた日本科学者会議東京支部主催の、東京科学シンポジウムで注目すべき発表があったので紹介したい。「科学技術の現状批判」分科会での「デュアルユースと軍事研究」に関する長田好弘氏の報告です。

それによると、これはアメリカの軍産学複合体の歴史に詳しい西川順子氏(獨協大名誉教授)の指摘ですが、米国では、クリントン政権の時代に軍需産業基盤の再構築を目指して、軍需産業と民需産業の統合を促進した。その際に「技術のデュアルユース」という言葉を使って、研究者が国防省から研究開発費を受け取ってもその成果が民生にも役立つのだからと研究者の気休めをはかった。いま日本で安倍政権が同じ事をやろうとしている。

M 私もその報告を聞きました。西川氏の指摘の紹介につづけて、『武器輸出と日本企業』の著者で東京新聞記者の望月衣塑子氏は「デュアルユース」を口実とした推進制度は「軍事と大学や研究機関が一体化していくことだ」と指摘した。同感です。

そもそも

デュアルユース技術はあるだろうか

K 長田氏は「そもそも民生用と軍用用のどちらにも使えるデュアルユース技術なるものがあるはずはない」、「民生品、軍事品はそれぞれ独自の発想と検討に基づいて生産設備を整える。両者は異質の技術であり、それぞれに投資が必要であり、研究者・技術者各人は、それぞれ独自の知識と技能を要求される。『用

途の両義性』とか、『民生と軍用の技術の境目がなくなつた』とかの議論は、技術から物質的基礎を抜き去り、その所有者をも隠蔽し、概念化して技術を一人歩きさせた議論である。それは『死の商人』によるイデオロギー攻勢の一種であり、1980年代、ホロニックパスの提唱によって、『全体(米国といっしょに戦争できる国づくり)に科学技術(者)を』しなやかに動員して、新しいファシズムに誘おうとした議論の変種と言えよう」と問題提起している。報告者の長田氏は通研OBで、技術の本質を踏まえたこうした提起は重要だ。

民間企業の軍事研究・軍事利用 野放しにしない議論を

S 米軍や自衛隊は企業の研究動向に対する調査や働きかけを強めている。一昨年8月に策定された防衛省・防衛装備庁の「防衛技術戦略」「中期技術見直し」「研究開発ビジョン」では、無人兵器の研究・開発を強調し、「国内外の研究開発を装備の開発に活用する」計画だ。サイバー・ロボット・IOT・人工知能などNTTの技術分野も対象だ。

民間企業での軍事研究・軍事利用についてもっと議論が必要だと思う。職場の議論を大いに強めたい。



Y 先ほどと同じ分科会で、民間大企業の技術者が「軍事生産現場の実態」を報告した。ミサイル誘導システムなどの設

計開発・製造現場の実態がリアルに紹介され、その職場で働くには防衛秘密作業従事者適格証が必要で、その取得のために必要な身上調査書は、7ページ24項目、2親等以内の血族・姻族や交友関係、18歳以降の居住歴・職歴などを書くことが求められる。また秘密保持のための教育が義務づけられ、家庭でも仕事の話題は禁止だという。衝撃を受けた。どんな職場でもプライバシーや人権の侵害を絶対許してはならない。

侵略戦争の最中に日本の科学者達はいかなる態度をとっていたか その深い反省は何にまして必要

編集部 安倍政権が大学・研究機関を軍事研究に動員する圧力を強めてきているいま、科学者、研究者の社会的責任の問題は重大ですね。
T 研究者の社会的責任に関しても、第19回東京科学シンポジウムで注目すべき報告と議論がありました。ひとつは日本の研究者の先達の議論に学ぶ視点からの指摘です。

具体的には、日本学術会議は1949年の創立総会で採択した「決意表明」で「これまでわが国の科学者がとりきった態度を強く反省し」という部分です。「とりきった態度」とは何をさすのか、「反省」というが、何をどう反省すべきなのか、それが判然としない。創立総会で「決意表明」草案を審議した際には、「これまで」のまえに「戦争中」と入れ、戦時に科学者がとった態度を反省すべきだとの意見が出されたそうです。ところ

が、「戦争が始まれば科学者が協力し国家に尽くすは当然だ。」、などの強い反対がありました。主に医学分野の議員からだそうです。「その問題は学術会議が扱う学術や科学の範囲を逸脱する政治性がある」という理由で議論が封殺されたそうです。



M 私もその報告を聞きました。私が印象に残ったのは、この創立総会に参加した物理学者の坂田昌一氏が、後に「あのいまわしい侵略戦争の最中において日本の学問はいかなる姿にあったか、また科学者達はいかなる態度をとっていたか、この点についての深い反省は何にまして必要なのである。」「総会で取り交わされた議論を聞いていると遺憾ながら未だこのような反省が実際には充分徹底的に行われていない」と述べたことです。当時すでに科学者の中にこのことが問題意識にのぼっていたわけですね。

先達の議論に学ぶ 科学と政治の議論を避けるに正面から

T はい、分科会では、当時日本の科学者はこの「反省」の問題をどうとらえていたのかを示す二つの重要な「声明」があることが紹介されました。それは日本学術会議総会の「決意表明」より以前に発表されたもので、その一つは、「平和のために社会科学者はかく訴える」(1948年7月、「世界」1949年3月)です。これはユネスコの8人の社会科学者連名で、「戦争は「人間性」の必

然的不可避の結果ではない。経済的な不平等、不安定、失望こそが戦争を引き起こす。教育は国家主義的自己正義感と戦わねばならない。科学者の社会的責任の自覚と協力で科学の善用の機会を増大する。」「など12項目の見解を示しました。

もう一つは「戦争と平和に関する日本科学者の声明」(1949年1月、「世界」1949年3月)です。安倍能成らの主唱により50余名の学者が「12項目の見解」を検討し、戦争の原因と平和の条件に関する見解の一致点を示したものです。前文に「日本の科学者が自ら顧みて最も遺憾に堪えないのは、わが国が侵略戦争を開始した際にあたって、これを防正する勇氣と努力とを欠いた点である。」「言論の自由は戦争を防止し平和を擁護するための不可欠な条件であると言わねばならぬ。」と記しました。戦争中に科学者がとった態度を明確にし、反省する議論があった事がわかります。



S これらをもとに、日本学術会議でも、科学が政治の道具にされたことへの反省が必要である、戦争反対、平和擁護は学問研究の第一前提であり、学問の政治からの中立性を理由に、学界・大学等においてそのための運動が封殺されることがあってはならない、など、科学者の責任を曖昧にしない毅然とした議論もなされました。

安倍政権が軍事費拡大と軍事研究推進を強行しているいま、日本の科学者は、広範な国民各層と連帯してこの暴走にストップをかける政治議論、とくに科学と政治についての議論を避けるに、正面か

らきちつと行うことが大切です。そのことは、学問の正常な発展を期すためにも必要とされているのですから。

K 30年前、日本の研究者・技術者はアメリカのSDI研究への協力・参加をめぐってその態度が問われました。SDI(戦略防衛構想)は、衛星軌道上にミサイル衛星やレーザ衛星、早期警戒衛星などを配備、地上の迎撃システムと連携して敵の大陸間弾道ミサイルを迎撃する計画で、宇宙を戦場とするものだ。この問題をめぐって、多く大学や公的研究機関で研究者の大多数の賛同によって「平和宣言」「平和研究所宣言」が行われた。NTT研究所でも労働組合が学習会やアンケートを実施し、「軍事研究反対」の意思を表明した。このたたかいは通じて研究者・技術者が先端技術の軍事利用の実態を知り、また国民にそれを知らせる運動の重要性を痛感した。

「技術が本来の役割を発揮するには、個人の尊厳が大切にされる社会の実現と切り離せない」

M 東京科学シンポジウムでは、軍学共同反対とともに、原発再稼働や廃炉・補償問題も真剣に議論された。研究者が市民の要求と運動を支え頑張っている報告があった。

S リニア中央新幹線問題の分科会では、各地の反対運動の交流など、研究者と国民との共同が広がっている。

Y IT技術をめぐってもサイバーセキュリティをめぐる問題が初めて議論された。サイバー戦争への対応でも日米軍事

同盟が強化されようとしている。現状への警鐘とともに国民が望むIT社会をどう作っていくか、その中で研究者の果たすべき社会的役割が問われている。

支部 そうですね。高度技術社会の中で研究者の社会的役割の発揮がいつそう大事になっています。インターネットやIT技術の利用をめぐっても、サイバー戦争やマイナンバー、盗聴、ネット犯罪、ネット依存症やいじめ問題など国民と各分野の研究者の総合的な議論と運動が求められています。IT技術がその本来の役割を発揮するには、平和や福祉、民主主義はじめ個人の尊厳が大切にされる社会、憲法が活かされる政治・社会の実現と切り離せません。こうした議論が大事になっていますね。

勇気を持って真実を伝える インピーダンスの歴史

編集部 『インピーダンス』でも視野を広げてそうした議論を取上げたいと思います。ところで昨年、国会図書館から『インピーダンス』を納本してほしいと要請がありました。これに応えて3月に『インピーダンス縮刷版』(1巻〜5巻 1950年8月の1号〜1994年1308号を収録)を国会図書館におさめました。昨年末で『インピーダンス』は2414号となりました。これまで『インピーダンス』の歴史へいろいろと関心が寄せられていますので、この機会に一言お願いします。

支部 そうですね。『インピーダンス』は、1950年8月に第1号が発行されました。この年は、6月に始まった朝

【職場からの続き】

があったことがよく分かった」「安倍政権の対話否定は異常だ」「内部留保の0・97%で月2万円の賃上げ可能に説得力がある」「職場での解雇撤回や労働条件改善のたにかいが前進していることに励まされる」

成人式の晴れ着業者の

星野仙一氏亡くなる
(70歳)。「突然の訃報

詐欺。「ひどい。待ちに待った日だったのに」業者に支払いが何カ月も滞っていたという」「当日は緊急の呼びかけで着付けの応援もあった」



道に驚いた」「元中日投手で、監督として中日、阪神、楽天を頂点に導いた」「選手には厳しくも慕われた闘将だ」「昨年、野球殿堂入りした」

野菜が高騰。「レタスやキャベツ、白菜など平年に比べ2倍も高い」背景には昨年の天候不順による生育環境の悪化があるようだ」「ガソリン、灯油も値上がりしてい

列島に寒波襲来。「北陸では例年の3倍もの積雪だ」「新潟では列車が立ち往生して430人も閉じ込められた」「九州各地で雪が積もった」「アメリカを襲った寒波が廻ってきたという」



インフルエンザ。病院がインフルエンザ患者で混んでいた」「待合室を一般内科と分けていた」「主治医からマスクの着用と手洗いを助言された」「老人ホームに見舞いに行ったら面会お断りの張り紙があった」

鮮戦争へのアメリカの本格的な参戦のために、日本の戦争反対の世論と運動を抑える目的で、日本共産党中央委員会の活動を禁止し、全産業でレッドパージを強行し、労働運動や民主運動への弾圧を始めた年でもありました。真実を語ることに体が厳しく弾圧される時代でした。そうした状況のもとで、『インピーダンス』は勇気を持って真実を伝え、研究者みずからの要求を掲げ、たたかいが前進することを願って発行されました。1973年3月からは週刊となり、現在に至っています。

この間、横須賀・厚木への研究所移転計画、電電公社の民営化問題、R&D再編計画、研究職能廃止や成果主義賃金、裁量労働制など通研の転換点となる重要問題での論陣やみなさんから寄せられた切実な要求や身近な話題を取りあげてきました。いま安倍政権の暴走政治により憲法と

平和、暮らしへの攻撃が強められ、労働法制の大改悪がすすめられる中で職場の「民主的なジャーナリズム」として真実を伝え、みなさんとともに頑張りたいと決意しています。

編集部 編集委員会も引きつづき頑張る決意です。

話はずきませんが、そろそろ時間が来ましたので、締めをかねて、支部から最後に一言いかがでしょうか。



支部 はい、今年はなんといっても安倍政権が狙う9条改憲を許さないたたかいが最大の課題です。安倍改憲阻止の3000万署名をはじめ、世論と運動を広げて改憲発議そのものを阻止するたたかいを大いにすすめたいと思います。また、社会保障費のいっそうの削減や、来

差と貧困」の是正を求めるたたかいは切実です。こちらでも大いに力を尽くしたいと思っています。安倍暴走政治をストップさせ、国民本位の政治に変えるため力をあわせていきましよう。

さきほど、職場の『インピーダンス』の歴史を紹介しましたが、日本共産党の『しんぶん赤旗』は今年2月1日が創刊90周年です。戦前の1928年に誕生した『赤旗』は、反戦平和、自由と民主主義、国民の権利と生活擁護の旗を掲げつづけてきました。タブーなく真実を伝える国民共同の新聞として、『しんぶん赤旗』をいっそう多くの方に読んでいただきたいと思っています。最後になりましたが、年頭にあたり、職場のみならずご家族の方々のご健康とご活躍を心から願っております。

(完)